
酪農のユートピアと地域社会の軍事化

— 根釧パイロットファームの再編と北海道・矢臼別軍事演習場の誘致 —

番匠 健一

同志社大学〈奄美・沖縄・琉球〉研究センター研究員
立命館大学国際平和ミュージアム平和教育研究センターリサーチャー

1章 はじめに

本稿では、北海道東部の農業開発と軍事基地の誘致の歴史過程から、地域社会の「軍事化」を考察することを目的とする。本稿がとりあげる根釧パイロットファームは、1950年代後半に北海道東部の根釧原野において世界銀行のODA資金によって行われた開発事業である。人力や畜力に頼っていた従来の開拓事業とは異なり、ブルドーザーやレーキドーザーなど機械開墾によって土地を造成する方法は「根釧方式」と呼ばれ、その後の北海道開発のモデルとなったとされる¹⁾。戦後から1950年代にかけての北海道開発は、ニューディール政策のもとのTVA開発精神に影響を受けた総合開発が意図された。従来の北海道史においては、戦後の北海道開発の「二重行政」問題が繰り返し指摘されてきた²⁾。近年の研究では北海道開発をめぐる吉田内閣とGHQの駆け引きや冷戦体制下での自衛力の強化と北海道開発の関係性が議論されている³⁾。こうした北海道開発の研究史において本稿でとりあげる釧路・根室地方に関しては、同地域の酪農生産構造に焦点が当てられてきた。近年の研究においても、根釧パイロットファームが大型農業機械を使った農業モデルの基礎として位置づけられ、パイロット（試験的）事業として「成功」という評価がある⁴⁾。こうした世界銀行融資による地域開発は、その後の日本が東南アジアなど発展途上国に対して行う世界銀行資金活用の成功モデルとされてきた⁵⁾。

こうした評価に対して、巨大プロジェクトに自身の夢をかさねた入植者側の視点からみるならば、安易に歴史的評価を下すことはできない。パイロット開拓農協理事を務めた芳賀信一は、①輸入牛のずさんな管理・ブルセラ病の発生、②入植地の土地問題（牧草地・農業用地に不向きな湿地）、③事業計画の信頼度のなさなど、根釧パイロットファームの問題点を指摘している⁶⁾。また巨額の負債を抱え農協から離農を宣告されながらも営農をつづけた入植者・玉井裕志は、文学サークル「朝霧文学会」において離農者の言葉や記憶を文学作品として残し、ずさんなプロジェクトによって翻弄され離農や夜逃げをしなければならなかった人たちの静かな怒りを表現している⁷⁾。こうした根釧パイロットファームの問題については、オーラルヒストリーを取り入れた近年の農業史研究においても計画段階での初期営農設計の不備が指摘されている⁸⁾。

本稿では、根釧パイロットファームと自衛隊基地（自衛隊矢臼別軍事演習場、自衛隊別海駐屯地）の誘致を関係づけて考察する。巨大プロジェクトの農業開発面での評価だけではなく、1950・60年代の北海道の地域社会が抱え込んだ問題として両者の関係性を考えることが重要だと考える。北海道における軍事基地研究は、恵庭事件や長沼ナイキ事件など全国的に知名度の高い問題が中心であり、地域的にも道央に集中している。両事件については、裁判闘争の資料翻刻も行われ平和研究を中心に研究対象となることが多いものの、運動史的意義や憲法問題の

文脈が重視されるあまり地域社会の問題としての歴史的评价が十分ではない⁹⁾。本稿が取り上げる道東の矢白別軍事演習場は、北海道平和委員会や矢白別平和公園クラブなど運動体による刊行物や関係者の著書を中心に紹介がなされてきたが、道央の基地研究に比して研究蓄積がほとんどなされていない¹⁰⁾。

この地域社会という問いは、矢白別や恵庭に限らず軍事基地問題を地域社会の「軍事化」という観点から再考察するときに必要なものである。世界に展開する駐留米軍の再編にともなうグローバルな軍事の変化を、国境を越えた基地の連関やジェンダー研究によって突破しようとする研究が増えつつある¹¹⁾。シンシア・エンローは一見すると非軍事的な領域——すなわち日常的な生活行為や消費行動、メディア、文化、ジェンダー規範など——が軍事的基準によって強く規定されており、そのような軍事化された裾野の広がり抜きには軍事基地や軍隊が成立せず、正当化されないことを強調している。本稿はかかる研究動向から多くを学んだうえで、日本国内の軍事基地研究では圧倒的に米軍に集中している状況に対して、自衛隊を軍事化の問題として視野に入れることの困難さ自体を考察したい¹²⁾。簡潔に言えば、米軍基地に対して「反基地」ということと自衛隊基地に対して「反基地」ということの差異、あるいは米軍を可視化された領域とし自衛隊を不可視化された領域におくというポリティクス自体を考察する必要がある。シンシア・エンローが「軍事化」を社会で進行する見えにくい不可視化されたプロセスとして論じていることは、この点にかかわっている¹³⁾。エンローの「軍事化」に関わる近年の研究が、映画やファッションなどのサブカルチャー・文化政策の問題として展開しているのに対して、本稿が焦点を当てるのは、自衛隊基地が地域社会においてもつ役割と、地域社会の政治・経済・文化的な再生産活動が重なる領域である。

以下では、本稿で考察したい「軍事化」の問題枠組みについて述べる。

1点目として、ソ連との「国境線」を有する国際関係的な重要性をともなう地域開発の問題である。根釧パイロットファーム計画が実施された別海

村（1971年から別海町）は野付半島をはさんでクナシル島（Остров Кунашир、日本名：国後島）を目視することが可能であり、海沿いの道の駅おだいとうの北方展望台や開陽台展望台に設置された双眼鏡からは、クナシル島の住居などを見ることができる境界領域である¹⁴⁾。北方展望台は、1978年に政府が提唱した「北方領土を目で見る運動」によりひとりでも多くの「国民」が北方領土を目にするために建設された。敷地内のモニュメント「叫びの像」が日本帝国の崩壊とともに喪失した領土の返還（主権回復）をナショナルな問題として提示するとともに、後述するように千島列島からの引揚げ者の多い別海村の入植者たちに対してノスタルジアを喚起する表現になっている。この地域は朝鮮戦争からベトナム戦争にかけて冷戦の激化にともない安全保障という国際関係のフロントラインとしての役割が浮上する。

2点目は、日本帝国から戦後にかけての土地の軍事利用の問題である。根釧パイロットファームの床丹第一地区（現在の美原）、床丹第二地区（現在の豊原）の両地域は、日本帝国下の北海道第二期拓殖計画期に公有林として存置された区域であり、パイロット事業のなかで入植者たちに分割された。対して矢白別軍事演習場となる土地は、日本帝国のもとで軍用地であった軍馬補充部根室支部が、戦後開拓事業において農林省の管轄する土地として解放・分割される。従来の研究史で指摘されてこなかった第三のパイロットファーム計画の予定地域の矢白別第三は軍馬補充部根室支部の一部であった。戦後開拓事業のなかで土地が解放され入植がすすむも、1960年代に矢白別軍事演習場の誘致がすすむなかで入植者たちの土地は防衛庁によって買い上げられ再軍用地化する。

3点目として、地域社会の財政と自衛隊基地の問題である。自衛隊基地誘致は根釧パイロットファーム事業がとん挫するなかでの別海村の財政悪化問題と、冷戦体制のもとでの原子力戦争に向けた米軍と自衛隊の再編のなかで起こった問題である。根釧パイロットファーム事業からの税収の無さと村費負担の増大は、地域全体の問題であるからこそ別海村議

会の多くの議員たちは基地交付税のみが入る演習場ではなく、住民税を目的とした駐屯にこだわった。これまでの根釧パイロットファームの研究は、農業問題としてのみとらえられてきたが、地域住民の未来にかかわる地域再編の問題として位置づけた時に、地域の「軍事化」と農業開発を切り分けることはできない。

北海道史において北海道開発の特殊性は繰り返し指摘されてきた。その特殊性とは、社会資本の整備などによる僻地の格差是正という意味合いとともに、何より国策としての開発が第一義であり農地開拓や地下資源開発、過剰人口の吸収など内地の経済発展の条件づくりが重要視された歴史性に由来する。さらにつけ加えるならば、隣国との国境線を有する地域であるがための国土の安全保障としての開発の意味を無視することはできない¹⁵⁾。そしてこの安全保障にかかわる地域の「軍事化」と、問題を抱えた地域社会の再編成の問題の交差する地点こそが本稿の中心である。

2章 根釧原野における戦後開拓事業と千島引揚げ者

根釧原野は、北海道の根室地方と釧路地方にまたがる50万haに及ぶ場所である。年間を通して気温が低く、冬期の積雪量は少ないものの5月まで続く地下凍結や、夏期の海霧による日照時間の寡少が畑作の大きな障害となっている。日本帝国下での北海道第二期拓殖計画（1927～1946年）においては、1927年に中標津に北海道農事試験場根室支場が設置され、別海村においても植民地区画の解放と殖民軌道の敷設が次々とおこなわれた。関東大震災の罹災者、内地村落からの団体移住による入植が進んだものの、相次ぐ冷害・虫害被害の拡大によって開拓は計画通りには進まなかった。

即ち大正15年は全道的凶作にして昭和4年は霜害の為に秋作物は全滅し、翌5年は官民の努力と天候に恵まれ豊作なりしも農作物の価格

暴落によりて其の得たる所少なく、6年亦冷害不作加ふるに「コガネ蟲」の発生加害あり、7年は晩霜の為大被害を蒙り、凶作に終り全く完膚なき迄に打撃を受くるに至れり。……。今当時に於ける原野の各方面の社会情勢を見るに、先ず其の移民層は主として全国を襲ひし深刻なる経済不況に押され、我国の二大問題たる食料・人口問題の解決の一助として内国移民たりしものにして年々千戸以上を招来せる関係上、其の素質年々低下を來たし真に困芳欠乏に堪え拓地植民の第一線に立つの気概ある者少く、農業経験を有せざるもの多きを数え、殊に当時漸次全国各地に頻発せる農民運動に關与する思想的注意人物すら混在するに至れり。

北海道庁植民課

『根釧原野産業開発五ヵ年計画実施成績』

北海道庁植民課、1938年、18～19頁

冷害や「コガネ蟲」被害は大きく「根釧原野放棄論」や畑作の放棄と主畜農業への転換が主張される。1920年代から30年代にかけては、北海道は明治期以来の内地の過剰人口の吸収だけではなく、同時に満州やブラジル、樺太や南洋群島など各植民地・海外への移民・植民の送り出し地域として再編された時期であり、日本帝国の各植民地に比べて内国植民地としての北海道の開発重要性が相対的に低下した時期である。

しかし日本帝国の崩壊後、植民地・海外からの引揚げ者や復員兵、戦災者などの人口食糧問題に直面した時期に、北海道という地域は再発見される。1945年3月に「都市疎開者の就農に関する緊急措置要綱」が決定され労働力を農業生産へと投入する動きがあった。そして終戦後1945年10月には、「緊急開拓事業実施要領」が閣議決定され、5年間に日本全国で100万戸の帰農と155万町歩の開墾が目標とされたが、そのうち北海道の目標として入植戸数20万戸と開墾70万町歩が割り当てられた。

北海道東部地域は、時代の脚光を浴び「新天地」といわれて入植者の増加をみた。1945年10月には、北海道庁が「北海道戦後開拓実施要領」を策定

し、引揚げ者や復員兵、戦災者の受け入れの準備を進めている。この地域に特徴的なことは、ソ連に占領された千島列島からの多数の引揚げ者が移住し、漁業や農業開拓に従事したことである。別海村に隣接する中標津村の戦後の緊急開拓の中心となった俣落地区、西竹地区においては1945年冬から歯舞諸島や国後島からの引揚げ者「千島組」と呼ばれた人々、あるいは満蒙開拓義勇軍の引揚げ者、復員軍人たちが入植し、群馬県・岡山県からの集団入植が続いている¹⁶⁾。こうした入植者のなかには農業未経験の海外引揚者・戦災者も多く、食糧確保のための入植したものの離農するものも多かった¹⁷⁾。『別海町百年史』によれば、1946年から1953年にかけて別海村には1,672戸が入植したものの、1,105戸(66%)の定着にとどまった。中標津と同じく千島列島(とりわけ国後島、択捉島)からの引揚げ者が多く、1950年までに外地引揚者が455戸1,592人、戦災者50戸520人が入地した¹⁸⁾。本別の計根別第一飛行場や西春別の第四飛行場(2,100町歩)や別海村西南部に広がる軍馬補充部根室支部(1万9,000町歩)が解放され、前者の軍部施設は村に払い下げられ役場や学校などに使用され、前者後者の大部分が農業用地として買収され入植がすすんだ¹⁹⁾。こうした日本帝国の圏域からの人の流れは、高い離農率に加えてその後の「酪農振興法」(1954年)の制定にともなう高度集約酪農地域の指定と「根釧パイロットファーム」という新たな開発の枠組みのなかで後景化していく。

3章 戦後の別海村と根釧パイロットファームの諸問題

内陸部では戦後開拓事業による入植が進むなか、沿岸部では漁船がソ連軍によって拿捕される事件が続いていた²⁰⁾。翌年には、ソ連軍の攻撃を受けたとされるB29が別海村上春別に墜落し炎上、近隣農家の住宅が全壊し山林3反歩が全焼した²¹⁾。これらの事件から明らかなように、別海村は米ソ冷戦下での軍事境界線に接する地域であり、軍事戦略的

な重要性発生した地域である。

1953年、アジアへの販路の拡大を意図していたアメリカの農業機械メーカーのインターナショナル・ハーベスター社(International Harvester Export Co.)の技師は、青森県上北郡と北海道別海村を訪問し、世界銀行の総裁に開発五ヵ年計画を提出している。これを受けて、1954年7月には、世界銀行の調査団が来日し、8月には農業部長のEgbert DeVreisを団長とする第二次調査団が来日し、2ヶ月半に渡って全国を調査した。世界銀行の両調査団は、日本側の農林省が提示した愛知用水や秋田県八郎潟、長崎県の干拓事業よりも、日本政府の関心が全くなかった北海道の根釧原野の開拓に強い関心を示している。最終的にアメリカの農業・軍用機械メーカーキャタピラー社が受注し、北海道の「根釧パイロットファーム」、「篠津泥炭地開発」、青森県の「上北パイロットファーム」の開墾事業に、農地開発機械公団を通じて世界銀行の融資計430万ドルが提供されることとなった²²⁾。キャタピラー社は第一次世界大戦以降、農業機械・戦車メーカー

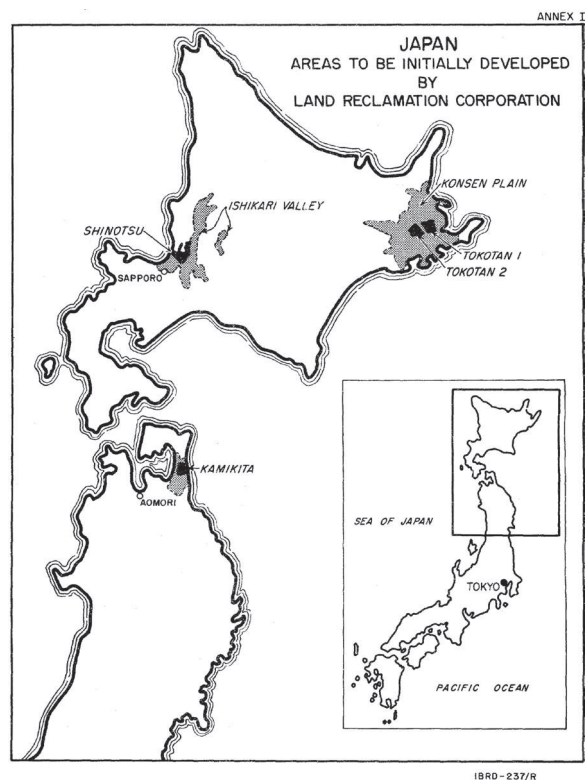


図1 世界銀行の融資予定地域(出典: International Bank for Reconstruction and Development, 1956年、17頁)

として急成長した企業であり、第二次世界大戦から朝鮮戦争にかけて戦車や軍用ブルドーザーについて高いシェアを誇っていた²³⁾。朝鮮戦争の休戦状態は、東北アジアにおける顕在的な戦闘行為をとまわらない戦争状態の継続であり、日本帝国下で領土安全保障を目的とした開拓事業が展開された歴史を考えるならば、別海町における根釧パイロットファームという農業開発プロジェクトは単なる農業問題ではなく国際政治的な観点からも読み替えられるべきである²⁴⁾。

調査団帰国後の1954年9月には北海道庁によって農業経営案が策定され、改定案を経たのち別海村の6,608haの床丹第一地区（現在の美原）と4,619haの床丹第二地区（現在の豊原）が経営区画として指定された。1955年度から基礎工事が着工され、床丹第二地区は1958年に入植と基礎工事が完了し、営農が開始されている。また床丹第一地区についても、1959年からパイロットファーム事業として入植が開始されている。パイロットファーム事業候補地には、釧路管内厚岸町のトライベツ地区や別海村の矢白別地区（床丹第三）なども候補に挙がっていた²⁵⁾。

根釧パイロットファームの特徴としては、以下の3つの点があげられる。第1に、人力や馬力など重労働を伴う開墾作業を大型農業機械によって行うというもの、第2に、ジャージー種が指定牛となり、高品質な乳脂肪を含む乳牛による農業モデル地区がめざされたこと、第3に、先行投資型開拓として、入植者が何年もかけて開拓を行い政府が開墾補助費を出すという方式ではなく、開墾・住宅・牛舎・道路や電気のインフラなど必要な投資は先に行い、経営基盤を整えてから計画的に借金を償還する方式である。農家は、土地代（第一種資金）と施設代（第二種資金）の合計250万円ほどを償還することになる。世界銀行の融資は外貨に限定されており、機械開墾事業の対象はアメリカ合衆国からの農業機械とオーストラリアからのジャージー牛の輸入代金のみであった。道路や防風保安林、電気、そして当時の最新式だと宣伝された耐寒ブロック性の住宅や畜舎、サイロなどは政府資金のねん出が必要で

あり、アメリカ合衆国からの食糧援助のうち余剰農産物購入の見返り資金が財源に充てられた²⁶⁾。農地開発機械公団はこうした世界銀行からの融資を受け、アメリカから購入した農業機械を保有し、地方公共団体など事業者に農業機械を貸し付ける機関である²⁷⁾。後の日本の巨大公共事業で使用されることになる、キャタピラー社のD8型、D7型、D6型などのレーキドーザーやブルドーザーが輸入され、圧倒的な機械開墾の光景は、周囲の原野から人々が見物に集まる程であった。

それまで人の腕力や馬の力でこつこつ拓いてきた北海道の大地でアメリカからやって来た大型の機械がどんな仕事をするのか、本当に人や馬に取って代わる仕事ができるのか、半信半疑の思いを抱く人もあったが、体を張って原野を拓いてきた人々は、機械開墾に大きな期待を込めていた。レーキドーザーの伐根作業の音を遠くに聴いたある人は「あれは文明開化の音だよ、新しい時代が来たね」と限りない期待を表現していた。また、レーキドーザーの轟音に誘われるかのように、周辺農家の人々も、ある人は仲間を誘って、又ある人は家族連れで、伐根や排根作業の現場を見学を訪れた。……。もはや人力や畜力の比ではなかった。レーキドーザーの恐るべき威力に人々は圧倒された。

芳賀信一『根釧パイロットファームの光と影』
道新選書、2010年、32-34頁

こうした根釧パイロットファームの評価について、世界銀行の広報では、援助プロジェクトの結果として根釧パイロットファームを契機に機械開墾の方式（根釧方式）が北海道各地へ広がり、従来の穀物偏重から酪農を含む適地適産方式がとられることとなったとしている²⁸⁾。また、藤倉良は、世界銀行による融資に至る詳細なプロセスを追いながら、「離農者は出たものの」パイロットファームの大型機械の技術がその後の酪農展開に影響を与えたことから「根釧パイロットファームは成功したのではないか」と述べている²⁹⁾。

これに対して、1章で述べたように根釧パイロットファームへの入植者・パイロット開拓農協理事である芳賀信一は、根釧パイロットファームの問題点として以下の点を指摘している。第1に、ずさんな管理によってオーストラリアから輸入したジャージー牛の不妊や乳量の低下、ブルセラ病の発生などの品質問題、第2に、農業計画のずさんさに加え、入植地の土地が少なくかつ泥炭地（湿地）も農地として土地配分してしまったこと、第3に、入植者への多大な借金に加え、農業経営が立ちいかなくなった世帯への補償のなさである。特に第3に関係して、オーストラリアから輸入されたジャージー牛からはブルセラ病³⁰⁾が多発し、発症した農家は全頭殺処分と牛舎の使用禁止という事実上、営農不可能な状況へと陥ることとなる。

パイロットファームの入植者たちは、開拓農協によって5つの層（A層は農協に預金があるもの、B層は収入・支出がゼロ程度のもの、C層は30万円程度の負債があるもの、D層は生産源である乳牛頭数が極めて少なく40万円以上100万円に近い負債があるもの、E層は経営再建不可能）へと分けられた。B・C階層は融資によって経営再建可能な世帯とされ、営農成績のふるわないD階層は離農を勧められ、E階層は強制的に離農させられた³¹⁾。1963年にパイロットファーム入植者募集が停止され、一部の入植者は標茶町茶志骨の国営開拓パイロット事業により再入植した。茶志骨の国営開拓パイロット事業は、予定されていた矢白別第三地区が自衛隊演習場となったため、それに代わるものとして指定された。1960年代は物価の高騰に対して乳価が安定せず入植者にとって苦しい時期であった。生活資金に困窮した部落は、生産や出荷、預金など入植者の生活を一元管理する開拓農協と雪印の体制から離れ、中標津の明治乳業工場と独自に関係を持つとしたが、開拓農協と雪印の圧力によってとん挫する。また1973年には別海町で新酪農村計画が開始され、1975年にはパイロットファームからも62戸の農家が移転した。入植時の一戸当たり耕地面積は床丹第二地区で14.4ha、床丹第一地区で13.4haという土地の過密問題を抱えていた根釧

パイロットファームは、転出者の土地を再編成一戸当たりの農地面積を平均40haとした³²⁾。

根釧パイロットファームは、機械開墾を基礎においた一大国家プロジェクトであったが、土地問題やブルセラ病など初期営農の時点から問題が多発し、最終的には離農者や転出者を生み出したのちに土地の再編を行うという歴史的経過をとる。世界銀行の融資をえた国家プロジェクトとしての農業開発は、別海村の再軍事化と同時期に起こったものである。またパイロットファームの不安定な経営は別海村の財政負担となり、地域社会の経営問題に直面した別海村議会は次章でふれるように矢白別軍事演習場の誘致へと動いていく。

4章 地域社会の再編成と軍事化——矢白別第三地区の国営開拓パイロットファーム計画のとん挫と矢白別軍事演習場の誘致

電源開発や地下資源の開発、人口吸収と食糧増産を主な目的とした北海道総合開発第一次5ヵ年計画の後、1957年からは北海道総合開発第二次5ヵ年計画が閣議決定される。この計画では、国民経済の復興のため北海道の石炭、森林資源、畜産物、てん菜などの生産拡大が目的とされた。翌1958年3月には、北海道開発庁が「根室原野開発の構想」を発表する。北海道開発庁では、前年にこの地域の開発計画のための調査をまとめている。

中標津を中心とする週生活圈では計根別、中標津、標津、西別の4つの中間生活圈に分類する事が出来る。中でも中標津は戦后(ママ)急速に発展を見、諸官公庁、商店等も並び立ち根室内陸に於ける中心センターとなった、一方この地区には、雪印乳業中標津、計根別工場が操業しており、更に昭和31年7月には西別に酪農工場が新築され操業を開始するが、現在および将来に於ても原野の酪農メッカとなり得る事が当然予想される。……。西別中間地区は、浜別海、尾岱沼等一部沿岸漁業者の農業を含み、西

別、中西別を中心に農業開発が進展している。最近この地区の春別にパイロットファーム建設が行われ、西別の南方矢知別原野と併せ農業開発の中心がこの地区に移行することが予想される。

北海道開発局局長官房開発調査課

『根釧原野開発計画調査資料』

北海道開発庁、1957年8月、182～183頁

地下凍結の長い根釧原野において、4月5月は雪解け水によって道路が泥沼と化して交通が麻痺するため、道路交通網の整備が急務とされた。引用からわかるように、日本帝国下の第二期拓殖計画や戦後開拓事業によって入植が進んだ地域から、根釧パイロットファームの建設が行われた地域へと農業開発の中心が移行すると予想している。

中標津週（週生活圈—引用者）地区の北東部標津中間地区は、これまでの農業センターであった。川北、古多糠の各地区はさほどの発展が期待されないが、茶志骨地区は、現在開墾事業の進歩を見ている床丹地区に次いで、機械開墾の可能なまとまった団地を有し今後（ママ）約200戸に及ぶ入植が可能である。この外この地区北方根室—斜里の国道沿いに薫別、留辺斯の各地区が新しく聚落として出現してくることが考えられる。又、標津中間地区は、現在パイロットファーム建設中の床丹第一、及び次の建設予定地床丹第二、更に、茶志骨、片無去地区とともに大団地を有する矢白別第三の各地区に新しく聚落出現が期待される、この外、地区南部の矢白別、奥行白の各地区、及び床丹地区に隣接する春別地区等今後（ママ）発展が充分期待し得る所が多い。西別、中西別地区は既存農家が多く今後（ママ）の発展はそう期待し得ない。

北海道開発局局長官房開発調査課

前掲書、194頁

さらに現在パイロットファームが建設中の床丹第一地区、床丹第二地区に加え、「茶志骨」、「片無去」、

そして「矢白別第三」の3つの場所において新たなパイロットファームの建設計画があり、これらの地域の発展を期待する内容になっている。

別海村の軍事基地の歴史を振り返っておくと、軍馬補充部根室支部と陸軍計根別第1・第4飛行場が戦後開拓事業のなかで入植地として解放・分割される。しかし朝鮮戦争の激化にともない1952年に計根別第4飛行場の復旧と米軍使用が決定し1958年まで米軍の管轄下となり、その後航空自衛隊へと継承されている。1958年の別海村議会では、矢白別に陸上自衛隊の演習場と駐屯地を誘致する陳情書が提出された。

陳情書 昭和33（1958）年6月21日、西春別地区内有志および各代表者の強力なる賛同を得て、自衛隊駐屯誘致の懇親会を開催、種々検討し、私たちは戦後開拓者として日夜営農経営に邁進してまいりました。自衛隊が駐屯されて、当開拓地の農産物林産物などを収め、その恩恵により私たちの営農状態をさらに伸長することを確信して全面的に推進運動を展開することを万場一決し、その第一条項として部落民はあくまで矢白別地域に於て、毎年連続的に使用せられ自衛隊の演習場として最も理想的現場であり、一時的演習場に使用せられることよりも時代に即応する自衛隊の駐屯指定を村議会を通じての地元の強い要望を特に御詮議下さいまして是れが実現を期し、代表者連署を以て陳情する次第であります。

「請願第一号 自衛隊駐とん誘致に関する請願」

『「矢白別演習場」取得三自治体（北海道厚岸郡厚岸町、浜中町、野付郡別海町）の議会審議録』（以下、『審議録』）、2005年、4頁

この陳情書は、計根別第4飛行場のある西春別の戦後開拓部落から提出されたものであり、農産物林産物の供給先としての「自衛隊駐屯地」の誘致の運動を展開することを述べている。パイロットファームの計画があった矢白別第三地区では1955年、1958年に一時利用の形で自衛隊の軍事演習が

行われていた。この陳情書においては、一時的な利用である「演習地」では不十分であり、「毎年連続に」使用されることを理想としている。

(貞宗円作) 単に演習場としては地元及至村経済の上からも適当ではないので、部隊の駐とんを条件として考えるべきであると発言した。(村長中尾彰良) この問題については、先般上風連地区における該地区周辺の声として自衛隊誘致の要望があったが、本地区は現在までにパイロットファーム候補地として調査も十分進められているので非常に困難であろう。

「昭和33年第2回別海村議会定例会会議録」
前掲『審議録』、3頁

陳情書に対して、村長の中尾彰良は自衛隊の演習場の誘致地区は既に「パイロットファーム候補地」であり非常に困難であると述べている。この陳情書は、別海村議会で賛成多数で採択されるが、翌1959年には基地移設反対請願も提出され、当時の北海道知事・田中敏文(社会党)によっても陳情書が据え置かれることとなった。

1961年に防衛庁長官によって、矢白別第三地区隣接地区を演習場としたい旨が別海村に申し入れられると、自衛隊基地誘致の動きは加速する。翌1962年秋には別海村長が演習場の同意承諾書を提出すると、10月5日には入植者有志による「矢白別地区自衛隊演習場誘致反対請願書」が別海村議会に提出され、あくまでもパイロット方式による農業開発の実現を希望するとの反対意見が出る。しかし1963年には防衛庁による民有地の買い上げが始まり、新富で19戸、三股開拓地で35戸、トライベツ開拓地で30戸の計84戸が買収に応じた。同年秋には矢白別軍事演習場としての使用が開始され、日本最大規模39万人の北方機動演習が行われる。

ここで確認しておきたいのが自衛隊基地の誘致へと動く別海村議会での議論である。1958年段階では矢白別第三地区には3つのプロジェクトが重なっていた。一つ目が、北海道開発庁による国営パイロットファーム事業矢白別第三地区である。参考

資料1の『根釧原野開発計画調査資料』の「図29 道路新設及改良図」を見ると明らかであるが、同地域から6つの国道が伸び釧路・根室の広大な地域の交通網を束ね酪農地域と都市・港湾をむすびつけるハブ的機能が計画されている。そして二つ目が、防衛庁による自衛隊基地の誘致を別海村内部から求める動きである。三つ目が、分収造林特別措置法にもとづく林野庁の造林計画である。これら3つの計画は、別海村議会でそれぞれの計画を進めた場合の税収の増減が議論されている。一つ目の自衛隊基地の誘致については、演習場だけではなく基地駐屯による自衛隊員からの住民税の徴収が前提とされたのに対して、二つ目のパイロットファーム矢白別第三地区計画では、1956～1958年のあいだの床丹第一地区・床丹第二地区の両パイロットファームからの税収がなく、学校、開拓医住居など村費負担の増加していることが問題になっている。前章で述べたように根釧パイロットファームは初期営農において様々な問題に直面しており、農業開発と税収の安定化は望めない状況にあった。三つ目の農林省の造林計画については、基地誘致反対派が自衛隊基地の誘致と造林計画のそれぞれの長期的な収益予測の数字を出したうえで比較検討することを要求しているが、議会ではおおよその見込みで議論されるにとどまった。

別海村議会では、1961年11月13日から19日にかけて矢白別第三地区開発調査のための特別委員会が調査をおこなっている。調査地域は、その後の酪農家の自衛隊電話通信回線切断(恵庭事件)で全国的に有名になる恵庭町松島演習地、倶知安町、鹿追町という北海道の3つの基地を抱える地域であった。同委員会が別海村に提出した報告は以下の表になる。自衛隊駐屯を前提としたため、演習地である松島は意図的に報告から除外され、倶知安町と鹿追町の基地交付税、固定資産税、町民税が報告された。

(円)

	俱知安町		鹿追町	
	1960年	1961年	1960年	1961年
基地 交付税	104,000	86,000	1,077,000	1,172,000
固定 資産税	44,990	42,400	74,000	77,000
町民税	765,980	629,292	1,022,000	1,145,000
合計	914,970	757,692	2,172,000	2,394,000

表1 別海村議会特別委員会による自衛隊基地調査報告
(出典：前掲『議事録』、28頁)

この表からも解るように、基地交付税と固定資産税のみが税収となる演習地と、住民税が徴収可能になる駐屯では自治体の税収がおおいに異なる。別海村議会では、1964年に防衛庁の要請にもとづき演習地としての使用が決定する。しかし駐屯を前提に賛成していた議員も多く、自衛隊基地誘致派はあくまでも駐屯地を条件とすることを要請し続ける。また基地の米軍使用については認めないことが村議会でも確認されていたが、1984年には米軍への提供施設として指定され、現在はオスプレイも参加した日米共同訓練に使用されている。1963年には、西春別計根別飛行場隣接地域に陸上自衛隊別海駐屯部隊の配置が決定し、1965年に釧路より部隊が移転

する。

一連の自衛隊基地誘致の流れのなかで、つけ加えておきたいのが入植地のD階層問題である。

(別海村産業課長上杉貞³³⁾) 被買収者の時后(ママ) 指導の問題であるが、三股の34戸の買収の状況に於ては、本人の能力等の関係によって違うが第一番目に指導したことは補償金を生かして使う方法を講じたのであるが、これについても重なる指導が出来なかったという点もあり、又其の他重点と致したのは再入植を進める様にしたが残念ながらその戸数は少なかった。再入植した者の指導については、一般農家と同様な指導体制の中ですすめてきている。新富地区の場合に於ても同様な事がいえるが、19戸の内4戸が郷里に帰っている。別海村で再入植の希望しているのは現在9戸であるが、これについては再入植地を絶対獲得し全員助成入植させたいという方法を講じている。いずれにしても、これら三股、新富地区の再入植者の整備がつくのは40年度と思うが、時間のロスのないような方法で進めている。これらの中で補償の補給の受けた者、D対策の指導の一つとして取り上げて進めている。

〔昭和39年別海村議会第一回臨時会会議録〕
前掲『審議録』、144頁

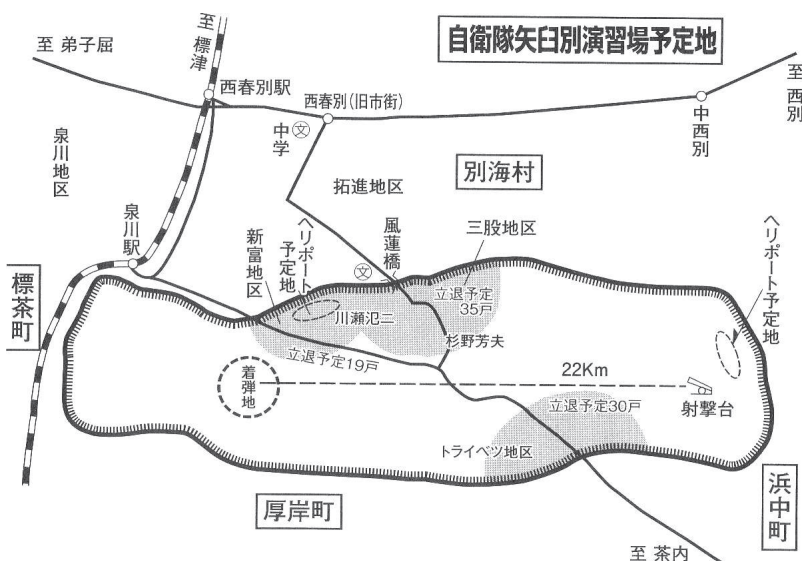


図2 矢白別軍事演習場地図 (出典：川瀬沁二『矢白別の馬飼いと自衛隊』水公社、2011年、274頁)

1964年の別海村議会で議論されているように、三股地区、新富地区など防衛庁に土地を売却した入植者のうち、再入植を希望するものには、先述した茶志骨国営パイロットファーム事業などへの再入植のための補助がおこなわれる。戦後開拓事業による入植者のうち農業経営の上手いできないD階層に対しては、床丹第一地区と床丹第二地区で問題を抱えるパイロットファームのような先行投資型の

開拓事業を行っても経営の回復はみこめない。農業開発上の問題のある入植地を自衛隊軍事演習場の誘致によって一掃しつつ、一方では再入植を希望する者に対しては村費からの救済をはかり、他方では自衛隊の矢白別軍事演習場と計根別飛行場への駐屯によって地域の財政問題の安定化を図る意図がすけて見える。こうした基地誘致の見返りとして、浜中町から根釧パイロットファームの床丹第二地区、西春別までの産業道路を防衛庁が全額負担で整備する事業を行う。村議会では矢白別軍事演習地内の自衛隊キャンプのPX（売店）を別海村経営で行う案など、基地との「共生」関係を前提にした地域社会の経営をすすめていく。

5章 結論——根釧パイロットファームの再編成と地域社会の「軍事化」

別海村の矢白別軍事演習場の誘致は、根釧パイロットファームという問題を抱えた地域社会の再編成にかかわる問題であった。1957年の『根釧原野開発計画調査資料』においては矢白別軍事演習場となる地域は酪農開発の中心地帯になる予定であった。しかし1958年の別海村議会資料においては、①パイロットファーム事業、②自衛隊の駐屯地の誘致、③農林省の造林事業という3つの可能性が議論され、離農者が多く村費負担がかさみ税収の安定しない根釧パイロットファームの方式ではなく、基地交付金に加え町民税を徴収可能な自衛隊の駐屯地が現実的な選択肢として浮上する。こうした別海村の思惑は駐屯地ではなく演習地としての使用を決定する防衛庁によって裏切られていくものの、営農に問題を抱えた戦後開拓事業や根釧パイロットファームの入植者たちの再入植や地域の産業構造を再編成する機会となる。1970年代の根釧パイロットファームの土地再編や新酪農村計画そして現在までの別海町の産業開発は、こうした矢白別軍事演習場・別海駐屯地など基地経済と切り離すことができない。

こうした酪農開発と軍事基地誘致という選択が発生したことは土地の歴史性に由来する。日本帝国下

の広大な敷地面積を保持していた軍用地は、戦後の緊急開拓事業にともない解放・分割されるが、矢白別軍事演習場の誘致のプロセスにおいて買い上げられ再軍用地化される。対して、根釧パイロットファームの床丹第一、床丹第二の両地区は、日本帝国下の北海道第二期拓殖計画期に公有林として存置された区域であり、パイロット事業のなかで入植者たちに分割されるも14.4haという土地区画によって営農設計は限界づけられていた。矢白別軍事演習場のために土地を手放した人々の一部は、別海村の補助を受け茶志骨国営パイロット事業などで再入植するのに対して、根釧パイロットファームは土地の過密問題を部落内の一定数の入植者の転出という形で解決し、パイロットファームの土地を再編しつつ転出者の一部は新酪農村計画によって再入植をおこなった。時期こそずれるものの営農設計の問題を抱えた別海村内の両地域は、転出・再入植という手段によって問題の解決を図る点で共通している。

そして自衛隊軍事演習場の誘致に関係して、別海村が「国境線」を抱えた地域であることは改めて確認しておく必要がある。南北10km東西28km面積1万6,813haという日本国内最大規模である矢白別軍事演習場では、国内で唯一155mm榴弾砲の射撃訓練が可能である。1962年に自衛隊松島演習場で起こった恵庭事件では、苛烈化する爆撃演習に抗議をおこなった酪農家の兄弟が自衛隊の電話通信回線を切断し、憲法問題に及ぶ大きな裁判闘争へと発展していく。また夕張で起こった1969年の長沼ナイキ事件では、国有保安林への自衛隊ミサイル基地の誘致が争われた。矢白別軍事演習場でも、日本最大規模の軍事演習が繰り返され、1967年には長距離射程のR30大型ロケットの演習がはじまる。これらは1960年の日米安保条約の締結後、ベトナム戦争が激化するなかで第二次朝鮮戦争を想定した原子力戦争への対応部隊（ペントミック部隊）を自衛隊内に創設する一連の動きである。先述した矢白別軍事演習場の155mm榴弾砲や長沼のナイキ・ミサイルは原子爆弾を搭載可能であり、原子爆弾を発射し放射性物質があふれるなかで地上戦を戦う新しい戦争の形が想定された。そうした原子力戦争の戦

場として想定されたのが、国境が目の前に広がる別海町であり北海道であった。別海町に隣接するソ連領の四島（イトゥルップ島、クナシル島、シコタン島、ハボマイ諸島）が軍事基地化するのも1960年代から1970年代にかけてである。

こうした1960年代以降の地域の軍事化に対しては、自衛隊・米軍の両基地に対して全国的な反基地闘争がくりひろげられるが、別海村の地域社会において基地を意識する回路は限られている。

「寒い地域」での性能をみるという R30 型飛ぶ
空底抜けに青し

「寒い地域」はこのみにあらずやがては白煙
残してどこに飛ぶのか

18対6で「防衛庁の要求」を承認する村議会
しかたないつけ加えて

演習場二万町歩の中に今も貧しさに耐え二戸営
農せり

着弾地点にしかれたものものしき鉄じょう網
これが平和のしるしか

二万町歩のなだらかな起伏をたたえ横たわる広
野に陽落つ

離農する農家への「あたたかき手」は二万町歩
の範囲にのみか

畠沢憲二「短歌 矢白別演習場」『朝霧』4号
1968年、23頁

根釧パイロットファームの入植者・玉井裕志のサークル誌『朝霧』に所収された詩である。創設メンバーの一人であり初期の『朝霧』のガリ切を行っていた畠沢の詩は、香川県ほどの広さがある別海村内で距離の離れた根釧パイロットファームと矢白別軍事演習場を意識的に繋ぐ重要な作品である。また『朝霧』の寄稿者でもある芝田重郎³⁴⁾は、別海町議員をつとめながら矢白別軍事演習場の反対運動で大きな役割を担って行く。こうした反対運動の物理的根拠となっているのが、根釧パイロットファームにおいてD階層指定を受けながら立ち退かない玉井裕志や、矢白別軍事演習場への土地提供をこぼみつづけた戦後開拓入植者の川瀬汎二など、土地にこ

だわり続けた入植者である。本稿では十分に紹介できなかったが、冷戦体制のマクロな視点と地域社会の経済の視点、そして入植者からのラディカルな視点を複眼的に扱い、農業と軍事という領域の区分をこえて立体的な地域像から問題を考えることを今後の課題としたい。

【注】

- 1) 「日本が世界銀行からの貸出を受けた31プロジェクト」世界銀行東京事務所ホームページ、<http://worldbank.or.jp/31project/farmland/index.html#.W0lkz7gyXIU>（最終閲覧：2018年7月14日）。
- 2) 小田清『開発計画と地域政策』日本経済評論社、1995年、参照。
- 3) 平工剛郎『戦後の北海道開発』北海道出版企画センター、2011年、1章を参照。
- 4) 藤倉良「根釧及び上北パイロットファーム」『根釧パイロットファーム 世界銀行からの援助による日本の農業開発』別海町、2012年、および、藤倉良・中山幹男「世界銀行借款による日本の農業開発プロジェクトの長期的評価——二つのパイロットファーム」『公共政策志林』1号、2013年、1章、参照。
- 5) 小磯修二・山崎幹根『戦後北海道開発の軌跡 1945-2006』北海道開発協会、2007年、112頁、参照。
- 6) 芳賀信一『根釧パイロットファームの光と影』道新選書、2010年、124～126頁、参照。
- 7) 玉井裕志『萌える大草原』草の根出版会、1987年、参照。
- 8) 野間万里子「根釧パイロット・ファーム事業計画と初期営農の実態」、足立芳宏編『農学・農業技術の比較社会史的研究』京都大学農学研究科生物資源経済学専攻比較農史学分野、2018年。
- 9) 恵庭事件をもとに製作された法廷劇映画『憲法を武器として 恵庭事件 知られざる50年目の真実』（稲塚秀孝監督、2017年）は、恵庭事件を劇映画として再現する非常にユニークな作品である。第二次朝鮮戦争を想定して2週間ほどで国家総動員体制の構築をシミュレートした「三矢作戦」を裁判のプロセスとともに議論している点において現代的な意義が非常に大きい。一点問題を挙げるならば、法廷劇としての事件の再構成に焦点が当てられるあまり、事件の当事者である酪農家の野崎兄弟が後半消失してしまうことである。自衛隊基地を有する地域における野崎兄弟の酪農生活こそが、その後も地域社会にあり続ける基地との関係において議論の必要がある。詳細は稲塚秀孝『憲法を武器として 恵庭事件 知られざる50年目の真実』タキオンジャパン、2017年を参照。
- 10) 川瀬汎二『矢白別の馬飼いと自衛隊』水公社、2011年、および矢白別平和盆踊り総実行委員会事務局が毎年発行する『演習場のどまん中から』を参照。矢白別軍事演習場に関する研究としては、川瀬の支援者でもある北海道教育大学釧路校元教授・三宅信一氏による一連の研究・実践がある。
- 11) 近年、軍隊と地域社会の関係を問う研究は盛んになりつつ

- ある。日本近現代史研究では『地域のなかの軍隊』（全9巻、吉川弘文館、2014～2015年）が近年大きな到達点であり、軍隊と都市基盤整備、地域経済への波及、地域住民との交流など多様な切り口から日常社会における軍隊の存在を歴史的に位置づける取り組みがなされている。また沖縄の基地研究においても基地周辺の地域住民との交流を考察したものがあるが、「軍事」と「非軍事」を分ける境界自体は所与のものとされている。こうした研究に2000年代から批判的に介入したのがジェンダー史研究である。
- 12) シンシア・エンローは、軍事化を研究する際の米軍の優位について警鐘を鳴らし以下のように述べている。「ハリウッドやCNNやNATOにおける米軍のイメージがあまりにも強力なので、ときどき、あたかもそれだけが語るに値する軍隊の姿であるように思われてしまう。この米軍の優位はリスクを引き起こす。人は（私も）あまりにも単純な考えに陥りがちだからである。女性の協力を——時に如才なく、時にへまをしながら——確保しようとする米軍の企みを主要な物語として扱うことは、悪の権化としてであれ、あるいは疑わしいことだが、近代性や啓蒙のモデルとしてであれ、この制度を再び分析領域の中心に据えることになる。アメリカの物語をそのように中心化することは、分析的に危険であると思う。」シンシア・エンロー（上野千鶴子・佐藤文香訳）『策略—女性を軍事化する国際政治』岩波書店、2006年（Cynthia Enloe, *Maneuvers: The International Politics of Militarizing Women's Lives*, University of California Press, 2000）、12頁。
 - 13) 「軍事化」とは単なる軍事力の増強ではなく一方向的ではないプロセスとして考える必要がある。「軍事化とは、自動的に起こるものではない。…。軍事化とは、何かが徐々に、制度としての軍隊や軍事主義的基準に統制されたり、依拠したり、そこからその価値をひきだしたりするようになっていくプロセスである。軍事化されたものは脱軍事化されうるし、脱軍事化されたものは再軍事化されうる。」（シンシア・エンロー、前掲書、218頁）。
 - 14) クナシル島（国後島）は、クリル諸島 Курильские острова（日本名：千島列島）の最南端に位置し、日本語・ロシア語の島名はアイヌ語に由来する。近世以降、アイヌが居住していた本島に日本人、オランダ人、ロシア人などが上陸した記録があり、江戸後期には松前藩が勢力をのぼし交易・漁業拠点をつくったが、酷使されたアイヌによる蜂起から「クナシリ・メナシの戦い」に発展した。1855年の日露和親条約によって、国後島を含む択捉島以南を日本領土として確定、その後1875年に樺太・千島交換条約によって樺太の一部と北千島の領土が交換され千島列島全域が日本領となるも、第二次世界大戦の終結とともにソ連の軍事占領下におかれることとなる。「境界領域」については、中山大将『亜寒帯植民地樺太の移民社会形成』京都大学学術出版会、2014年を参照。
 - 15) 以下を参照。「非公式にはソ連と国境が隣接する地域である北海道を日本の国土として定着させるという意味合いもあったと思います。冷戦下の政治状況のもとでは、北海道が政治的、軍事的に重要な地域として位置づけられてきたことも開発政策に影響していたのではないのでしょうか。」（小磯修二・山崎幹根、前掲書、10頁）。
 - 16) 中標津町『中標津町史』中標津町、1981年、515頁。進駐軍の農地改革指令にともなう関連諸法「自作農創設特別措置法」（1946年10月21日公布、12月29日施行）、「農地調整法施行令」（1946年1月25日施行）の「勅令」により、中標津町においては農地委員会の委員選挙のち、不在地主の小作地の買収を中心に改革事業が行われた。また1948年2月には、中標津農業協同組合が設立されている。
 - 17) 中標津町、前掲書、516頁。
 - 18) 別海町百年史編さん委員会編『別海町百年史』別海町、1978年、439頁。
 - 19) 矢白別軍事演習場の誘致ともなう土地買収に反対し営農を続けた川瀬汎二（1926-2009）は、弟子屈の開拓実習場に入所後、入植地の測量が終わったばかりの三股地区に1952年に入植する。1977年以降は矢白別軍事演習場内に残る唯一の世帯として、馬の放牧を行いながら土地を守る闘いを継続する。詳細は川瀬汎二、前掲書を参照。
 - 20) 別海町百年史編さん委員会編、前掲書、453頁。1953年にソ連油槽船 Y26 号が漂着し、別海村では水難救護法の手続きを取ったが、道庁はソ連との国交がないため積載された軽油を公売することを通達。沿岸漁民とのつけ漁業協同組合は、ソ連に拿捕された船への報復措置を危惧し、別海村へ船舶返還の陳情を行った。別海村長中尾明が上京後、外務省は第三国を通じてソ連と交渉を行い、漂流船の引き渡しをおこなった。
 - 21) 1947年から1955年まで別海村長を務めた中尾明は、同事件の調査のため被害農家を写真撮影していたところ、米兵により威嚇射撃を受けカメラを没収されている。（中尾彰良『続村長後日物語』北能新報社、1959年、参照）。北海道東部の進駐軍の撤退は計根別飛行場の1957年など50年代を通して行われる。
 - 22) 「日本は1950年代から60年代にかけて、世界銀行最大の借入国であった。1953年の火力発電所に始まり、1966年の東名高速道路（第6次）まで、31の借款契約が締結された。プロジェクトの多くは黒部第4発電所（黒部ダム）、名神・東名高速道路、東海道新幹線、製鉄所など経済インフラであり、現在も日本の経済活動の中核として活躍しているものが少なくない。その中に、農業プロジェクトが2件あった。愛知用水公団と農地開発機械公団を受益企業としたもので、前者は愛知用水開発事業、後者は北海道と青森県で行われた農地開墾事業である。」（藤倉良・中山幹男、前掲書、35頁。）こうした連合国の対日援助の枠組みは、日本のアジア諸国への戦後補償の枠組みとの関連で考察する必要がある。世界銀行による融資は外貨のみで支払われる所謂「紐付き」であり、根釧パイロットファームで使用されたジャージー牛はオーストラリアから、農業機械はアメリカから購入することとなった。戦後補償については渡辺昭一『コロポ・プラン：戦後アジア国際秩序の形成』法政大学出版局、2014年、など参照。
 - 23) またキャタピラー社やインターナショナル・ハーベスター社の履帯トラクターは1940年から44年のあいだイギリスの湿地の農地開発に使用され大きな成果をあげていた。（藤原辰史『トラクターの世界史』中公新書、2017年、122頁。）
 - 24) 朝鮮戦争で使用された軍用ブルドーザーや戦車と、農業開発機械公団が輸入したキャタピラー社のブルドーザーやレーキドーザーの関係性については、軍用と農業用の両者の生産ライン・

用途転用・共通部品などを含めてさらなる調査が必要である。

- 25) パイロットファーム床丹第三地区の計画の予定を変更する形で、別海町村議会は1958年6月28日に「演習場誘致決議」、そして1961年には「一ケ連隊以上の部隊の駐屯」を条件とする演習場誘致を決議する。このプロセスをへて同地区は「矢白別演習場」予定地となり、入植者たちは土地の売却を迫られ、基地化が進行する事態となる。(川瀬汎二、前掲書、264～272頁。)
- 26) 芳賀信一、前掲書、21～22頁。
- 27) 農用地開発公団『農地開発機械公団史』農林省構造改善局、1976年、参照。
- 28) 「農地開発機械公団 上北根川地区開墾事業他 日本が世界銀行から貸出を受けた31プロジェクト」世界銀行ホームページ (<http://worldbank.or.jp/31project/farmland/#.WV2K0ulpzIU>)。
- 29) 藤倉良・中山幹男、前掲書、44頁。
- 30) ブルセラ病の発病は、根釧パイロットファームが日本初の事例であり、国際援助にともなうモノの移動と伝染病の移動の歴史的な重なりは興味深い。
- 31) 営農の継続が不可能になり夜逃げや離農をせざるをえなかった入植者たちについての歴史や記録はほとんど残されていない。床丹第二地区の入植者である玉井裕志(1934-)は、厳しい営農生活のかたわら別海町で朝霧文学会を主催し文学サークル活動を行う。1960年代から70年代にかけてのサークル誌『朝霧』には、自身もD階層指定を受けた玉井による同じ部落の離農者や夜逃げをせざるをえなかった入植者たちの記録文学的作品が掲載されている。玉井は後継者問題から1989年に離農し、現在も文学活動が続ける。
- 32) 農地面積の問題については野間万里子、前掲書において詳細な議論がなされている。再編成の時期のパイロットファームでよく歌われた「伸びゆく根釧パイロットファーム」は、映画『熱砂の誓い』(1940年、東宝・華北電影公司)の主題歌「建設の歌」のメロディーに、根釧パイロットファームの労働やトラクター、牧草地の風景などの歌詞をつけたものである(芳賀信一、前掲書、169-170頁)。「熱砂の誓い」は、『白蘭の歌』『蘇州夜曲』に続く李香蘭・長谷川一夫ペアの大陸三部作の一つである。作品中では、満州国の鉄道網の建設に燃える土木技師が、中国人令嬢の設定である李香蘭とともに、「共産匪」(八路軍)の妨害にあいながらも中国農民のために開発を進める内容であり、大陸三部作のなかではメロドラマ要素が低く国策イデオロギーが前面にでた作品である。反共開発主義ととれる「建設の歌」の替え歌が、国境地域であるこの時期の別海町で歌われること歴史性を重く受け止める必要がある。
- 33) 1971年の別海村から別海町制へ移行期を含む1967-1987年まで別海町長を務めた。
- 34) 芝田重郎太(1932-1991)京都府宮津生まれ、1954年早稲田大学露文科卒業し大学院へ。日本共産党に入党。1956年、『アカハタ』編集局国際部に勤務し、翌年『世界政治資料』編集局に勤務。1959年に、酪農短期大学に入学後、北海道大学獣医学部に転校。1963年に卒業後、1963年に別海村農業共済組合に獣医師として就職、以降パイロットファームなど農業問題、矢白別軍事演習場の反対運動にかかわる。1967年に、別海村中春別で共栄家畜診療所を開業後、1971

年から町制の始まった別海町議会議員を二期務める。1979年から日本共産党衆議北海道第五区予定候補を四度努める。

参考文献

- ・稲塚秀孝『憲法を武器として 恵庭事件 知られざる50年目の真実』タキオンジャパン、2017年
- ・小田清『開発計画と地域政策』日本経済評論社、1995年
- ・川瀬汎二『矢白別の馬飼いと自衛隊』水公社、2011年
- ・小磯修二・山崎幹根『戦後北海道開発の軌跡1945-2006』北海道開発協会、2007年
- ・シンシア・エンロー(上野千鶴子・佐藤文香訳)『策略—女性を軍事化する国際政治』岩波書店、2006年(Cynthia Enloe, *Maneuvers: The International Politics of Militarizing Women's Lives*, University of California Press, 2000)
- ・玉井裕志『萌える大草原』草の根出版会、1987年
- ・中尾彰良『続村長後日物語』北能新報社、1959年
- ・中標津町『中標津町史』中標津町、1981年
- ・中標津町五十年史編さん委員会編『中標津町五十年史』中標津町、1995年
- ・中山大将『亜寒帯植民地樺太の移民社会形成』京都大学学術出版会、2014年
- ・榎山満夫編『大いなる町別海 その華麗なる歩み 記録写真集』別海町、1981年
- ・農用地開発公団『農地開発機械公団史』農林省構造改善局、1976年
- ・野間万里子「根釧パイロット・ファーム事業計画と初期営農の実態」、足立芳宏編『農学・農業技術の比較社会史的研究』京大農学研究所生物資源経済学専攻比較農史学分野、2018年
- ・芳賀信一『根釧パイロットファームの光と影』道新選書、2010年
- ・畠沢憲二「短歌 矢白別演習場」『朝霧』4号、1968年
- ・平工剛郎『戦後の北海道開発』北海道出版企画センター、2011年
- ・藤倉良「根釧及び上北パイロットファーム」『根釧パイロットファーム 世界銀行からの援助による日本の農業開発』別海町、2012年
- ・藤倉良・中山幹男「世界銀行借款による日本の農業開発プロジェクトの長期的評価——二つのパイロットファーム」『公共政策志林』1号、2013年
- ・藤原辰史『トラクターの世界史』中公新書、2017年
- ・別海町百年史編さん委員会編『別海町百年史』別海町、1978年
- ・北海道庁植民課『根釧原野産業開発五ヵ年計画実施成績』北海道庁植民課、1938年
- ・北海道開発局局長官房開発調査課『根釧原野開発計画調査資料』北海道開発庁、1957年
- ・松井愈『松井愈平和運動論文集』北海道平和委員会、1997年
- ・吉井宣『中標津酪農発達史』中標津町、1968年
- ・渡辺昭一『コロンボ・プラン：戦後アジア国際秩序の形成』法政大学出版局、2014年

- 北海道開発局建設機械工作所『建設機械工作所七十年史』北海道開発協会、1991年
- 『「矢白別演習場」取得三自治体（北海道厚岸郡厚岸町、浜中町、野付郡別海町）の議会審議録』富阪キリスト教センター、2005年
- Yoshiaki Abe, Japan and the World Bank, 1951-1966: Japan as a Borrower (2), Journal of Asia-Pacific Studies, Waseda University, no.21, 2013, pp213-257
- International Bank for Reconstruction and Development, Report no.T.O.100b:Report on Mechanical Land Reclamation Project, 1956

【謝辞】

北海道教育大学釧路校元教授・矢白別平和公園クラブの三宅信一氏とお連れ合いの三宅敏子氏、そして元根釧パイロットファーム入植者であり小説家の玉井祐志氏には、本稿に関わる資料のみならず道東での聞き取り調査において多大なるご助力をいただいた。この場を借りて御礼申し上げます。